

## 県民活動白書に関する意見の反映状況について

委員意見	反映状況	白書該当箇所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町の県民活動についての取組方針や活動状況をわかりやすくするとよい。</li>   <li>・ 読み物的な要素を入れるとよい。</li>   <li>・ ページ数が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各市町ごとのコメントコーナーを設け、市民活動の概況や取組方針やイベントを紹介</li>   <li>・ 市町の協働事例を写真により紹介</li>   <li>・ 県民活動に関するコラムを掲載</li>   <li>・ 協働の好事例や企業のボランティア活動を写真等により紹介</li>   <li>・ 活字を大きくして読みやすさに配慮</li>   <li>・ 60ページを削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4部 市町における取組</li>   <li>コラム「県民活動と私」</li>   <li>第5部 協働等の事例</li>   <li>資料編</li> </ul>

## 「平成21年版 県民活動白書の概要」

本書は、本県の県民活動の状況、平成20年度及び21年度の県民活動に関する施策について記述したものであり、その構成及び概要は次のとおりである。

### 1 白書の構成

#### 第1部 県民活動の現状と課題

- ・本県における県民活動について、加速化プランの重点事業「県民活動の促進」の加速化ポイントを中心に、直近の調査データ等による現状と課題を掲載

#### 第2部 平成20年度における県民活動関連施策

- ・20年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策（実績）について、「山口県県民活動促進基本計画」の3つの基本方針別の事業一覧及び実施事業の概要を掲載

#### 第3部 平成21年度における県民活動関連施策

- ・21年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策（計画）について、第2部と同様に掲載

#### 第4部 市町における取組

- ・20年度の市町及び市町の活動支援センター等の取組と21年度の計画を一覧表にして掲載

#### 第5部 協働等の事例

- ・県、市町及び企業と県民活動団体との協働の模範的な事例等を掲載

#### 資料編

- ・用語解説、県全域を活動エリアとする県民活動支援機関・拠点の概要を掲載

## 2 白書の要旨

### 第1部 県民活動の現状と課題

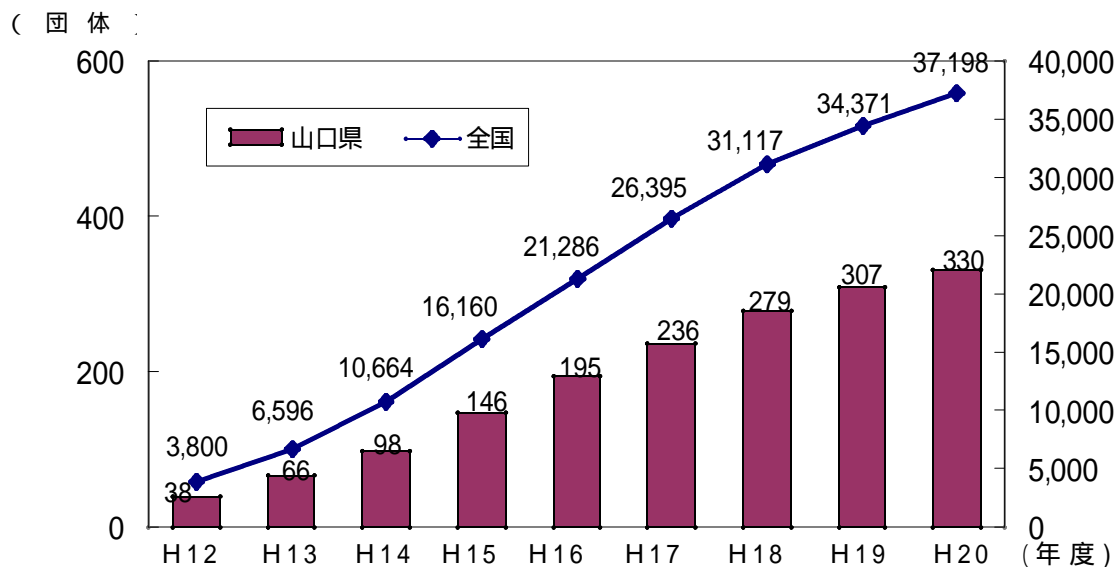
#### 1 県民活動の現状

NPO法人数は着実に増加しており、福祉の増進、まちづくりの推進、社会教育の推進など、多様な分野で個性にあふれた活動を展開

NPO法人の年間認証数は、近年、減少傾向

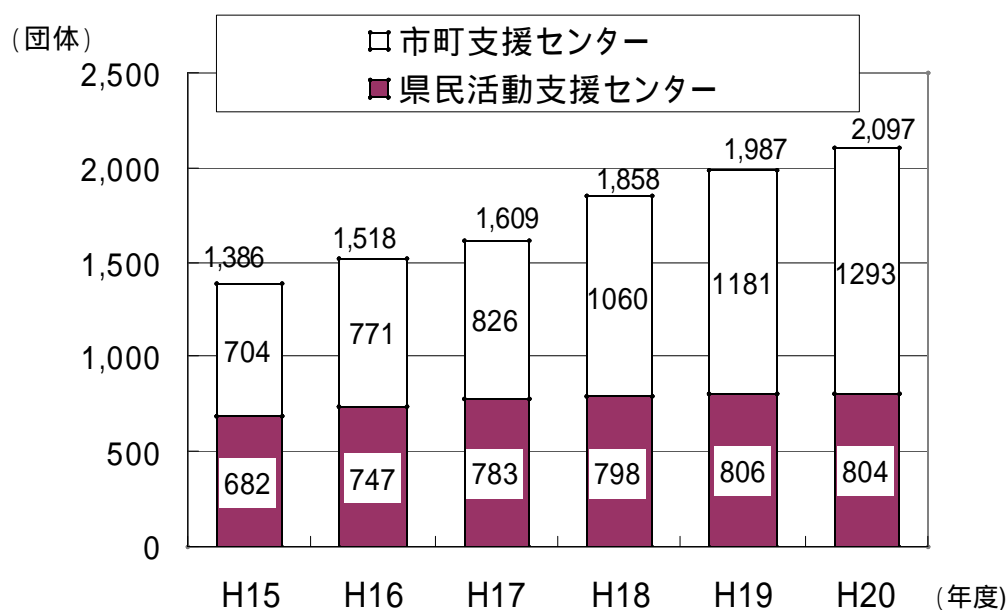
活動支援センターへの登録団体数は、県センターは近年横ばいである一方、身近な支援施設である市町センターは着実に増加

図1 NPO法人の設立認証数（全国・山口県）



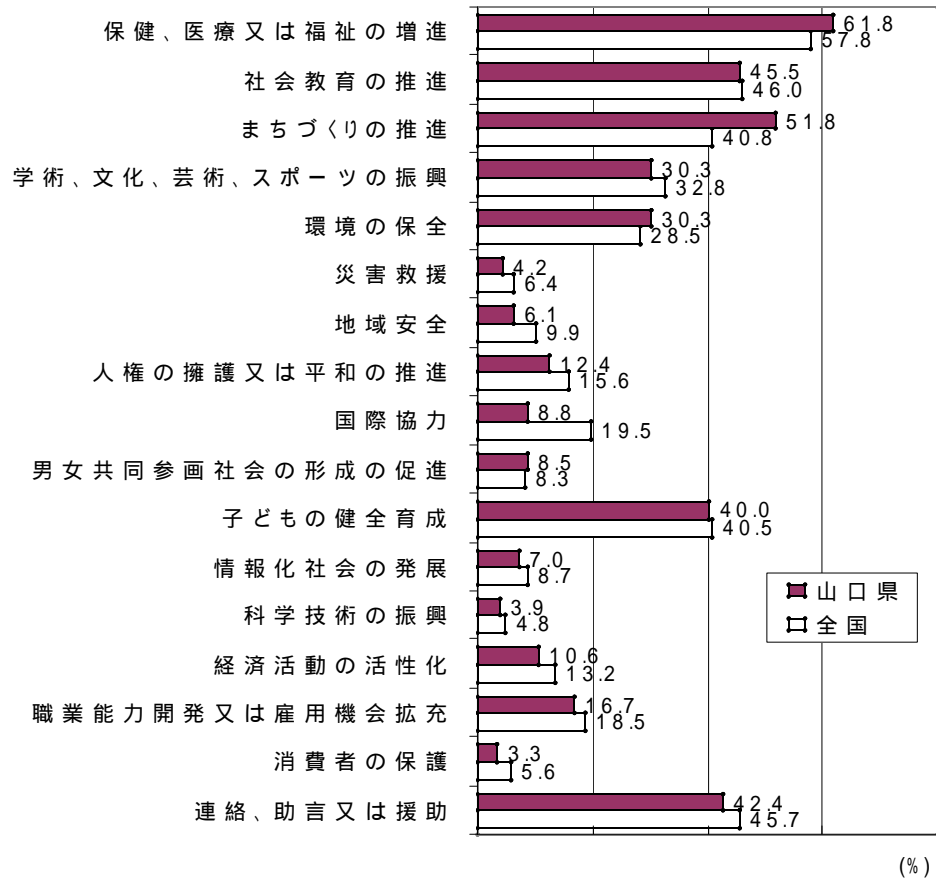
(出典：内閣府)

図2 県民活動団体登録数の推移



(県民生活課調べ)

図3 NPO法人活動分野別（山口県・全国）（複数回答）



（出典：内閣府）

図4 県民活動への参加状況

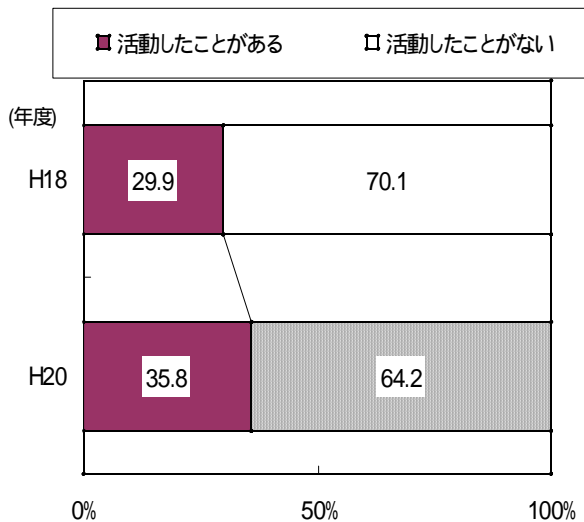


図5 県民活動への今後の参加意向

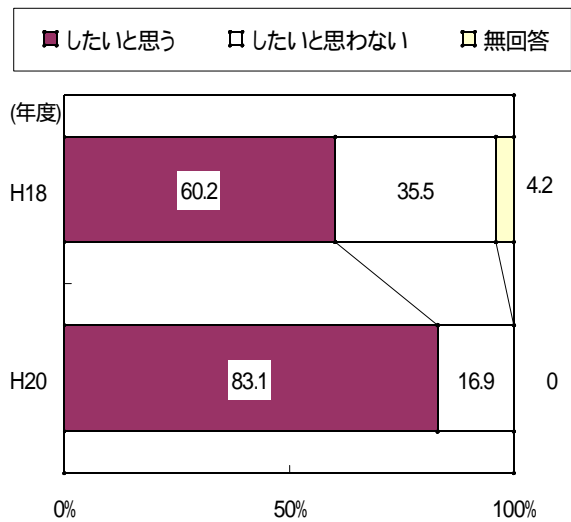


図4、5の出典

H18：平成18年度社会生活基本調査（総務省）

H20：平成20年度県民活動動向調査（県民生活課）

## 2 県民活動の課題

### (1) 県民活動団体の活動基盤

18年度と21年度の調査を比較すると、県民活動団体は、支出規模の大きい団体が増加しているものの、会員数が30人未満や年間の支出総額が50万円未満のものが約半数を占めるなど、活動基盤に弱さ

図6 県民活動団体の会員数

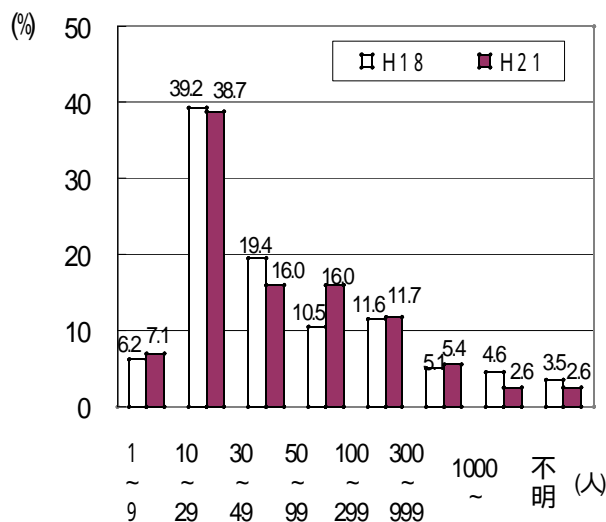


図7 県民活動団体の支出総額  
( H18・21にH16・19の確定額を調査 )

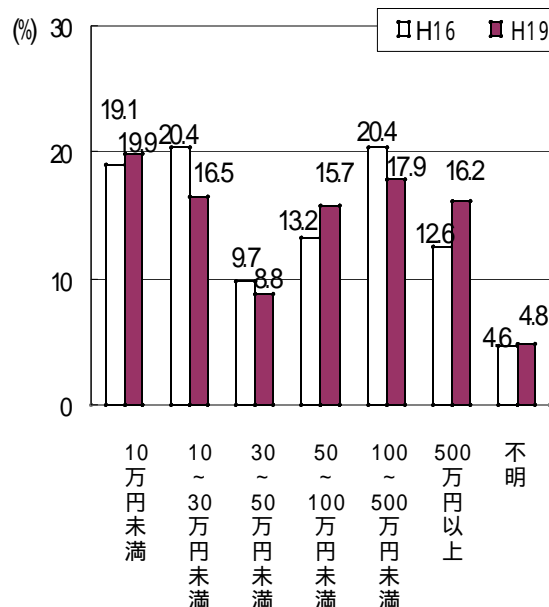


図6～17の出典：「平成18・21年度県民活動団体の活動実態調査」（県民生活課）

図14、15、17は、平成20年度からの新規調査項目

図10～13、16は、平成21年度からの新規調査項目

### (2) 県民活動団体が直面する問題と支援策

県民活動団体が直面する問題として、「新規会員を集めるのが難しい」、「会員の高齢化」を指摘する割合が18年度と比べて増加

「活動資金不足」も多く指摘されているが18年度と比べて6.9ポイント減少

県民活動団体が県に期待する支援策は、「県との協働の推進」が最も望まれており、次いで「場所や物品、機材等の提供」が続く

図8 県民活動団体が今直面している問題（複数回答）

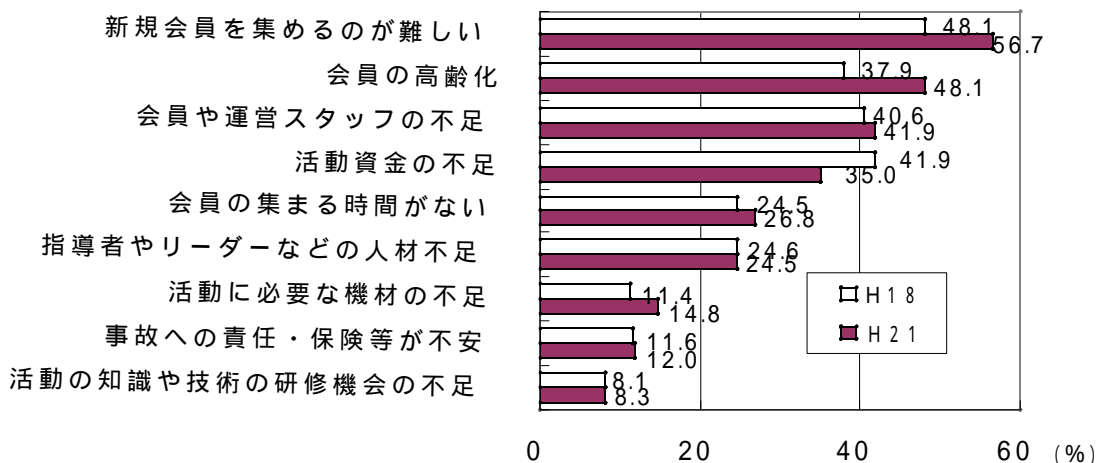
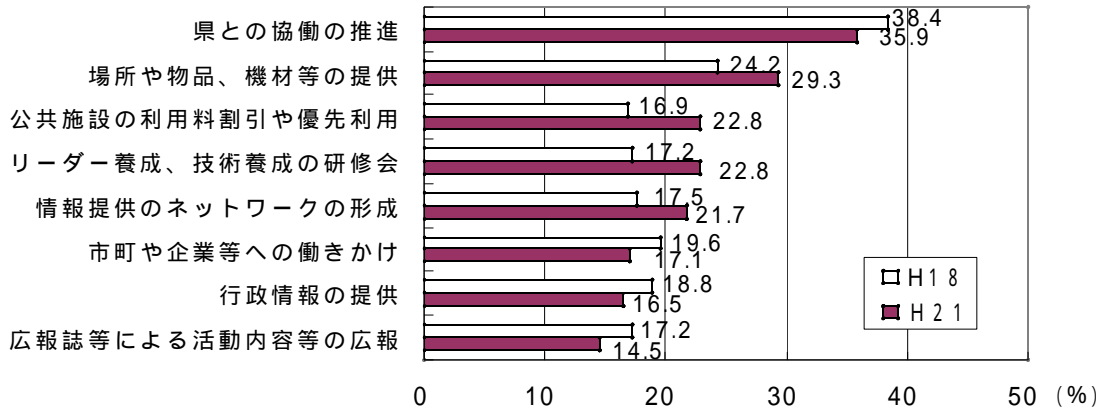


図9 県民活動団体が県に期待する支援策（複数回答）



(3) 県民活動団体のNPO法人化について

任意団体回答

- ・ 8.4%が今後NPO法人化を考えていると回答
- ・ 法人化の課題：「自分たちの活動を行う上でNPOの法人が適当な形態なのか迷っている」  
「法人化したらどれくらいの支出が生じるか不安」  
「法人化のための手順・手続きが不明」

NPO法人回答（法人化のメリット、デメリットについて）

- ・ メリット：「新たな事業展開が可能となった」
- ・ デメリット：「関係機関への手続きが多く負担が大きくなった」

図10 NPO法人化についての今後の方針

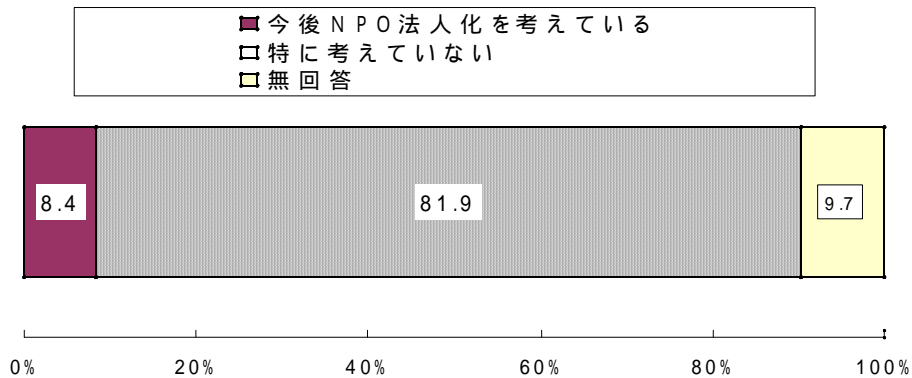


図11 NPO法人化における課題等

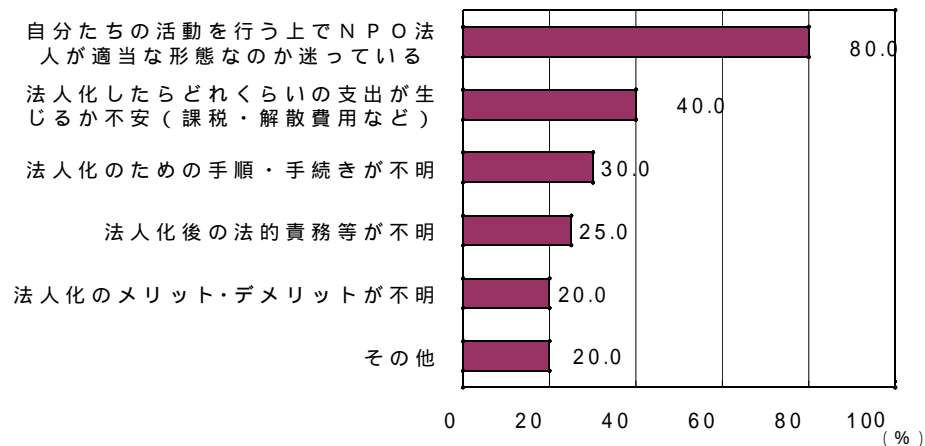


図12 NPO法人化後のメリット

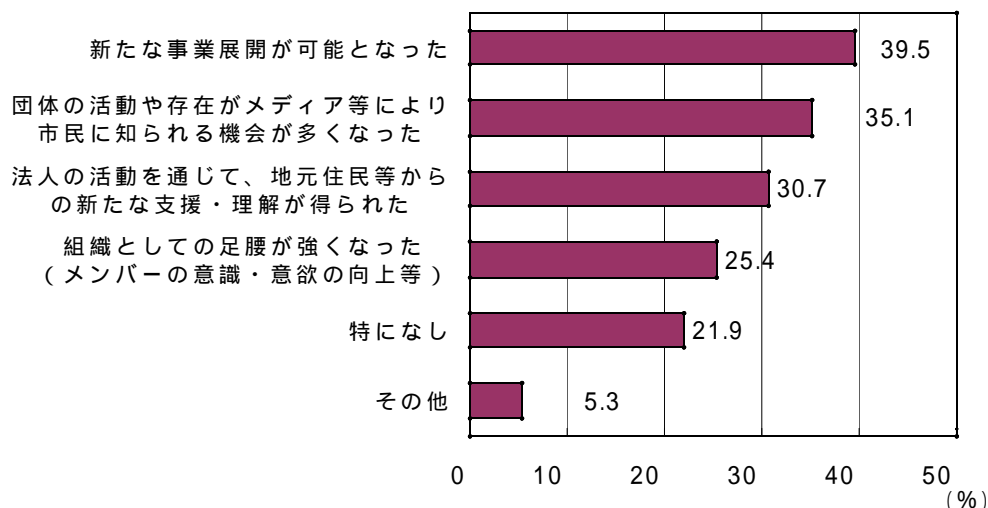
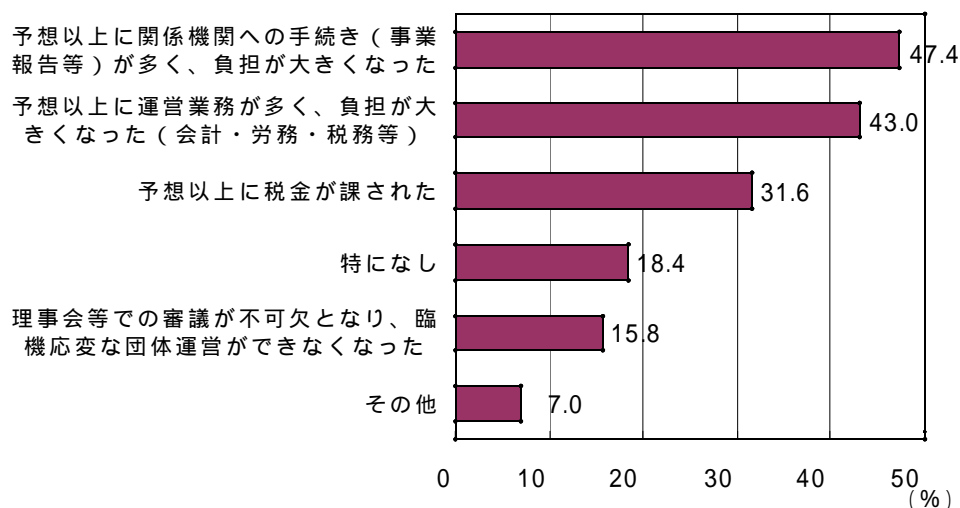


図13 NPO法人化後のデメリット



(4) 企業との協働

20年度と21年度を比べると、実績のある団体は23.9%と4ポイント減少したものの、協働については高い評価

「企業とともに事業に取り組む」等協働の取組内容が向上  
企業との実績がない団体の46.8%が、機会があれば企業と取り組みたいと回答

図14 企業との協働の状況

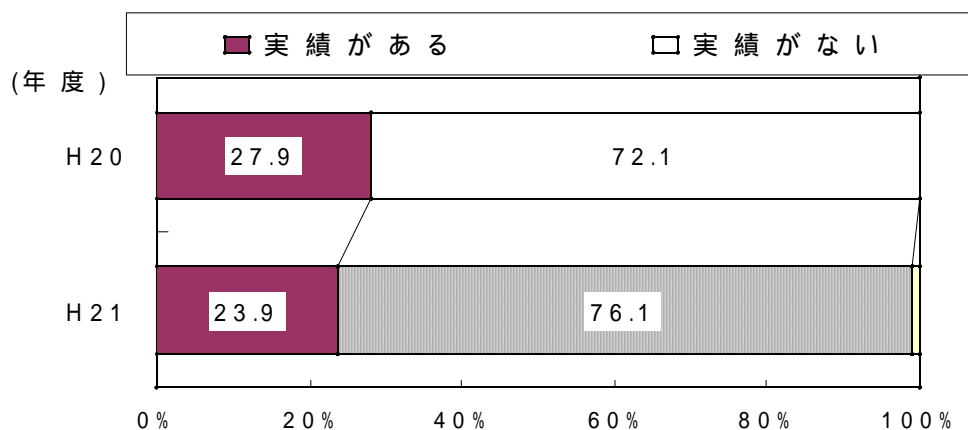


図15 企業との協働についての評価

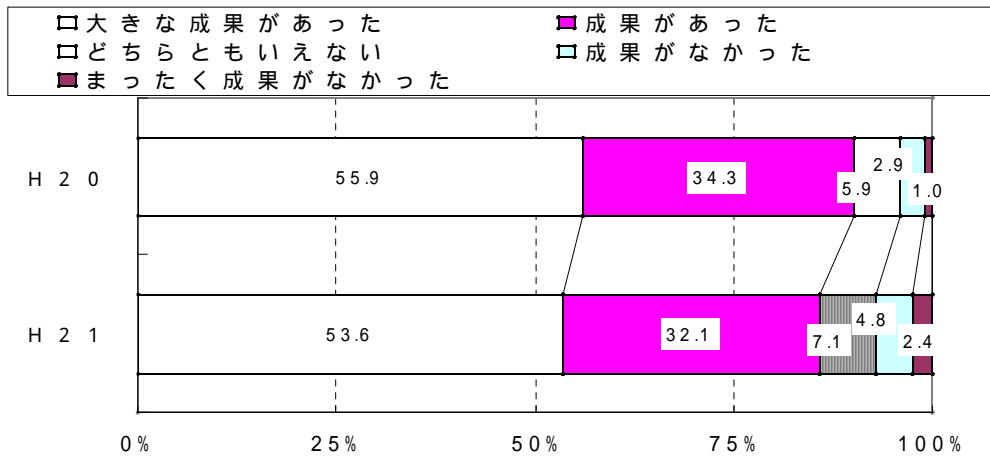


図16 協働の内容（複数回答）

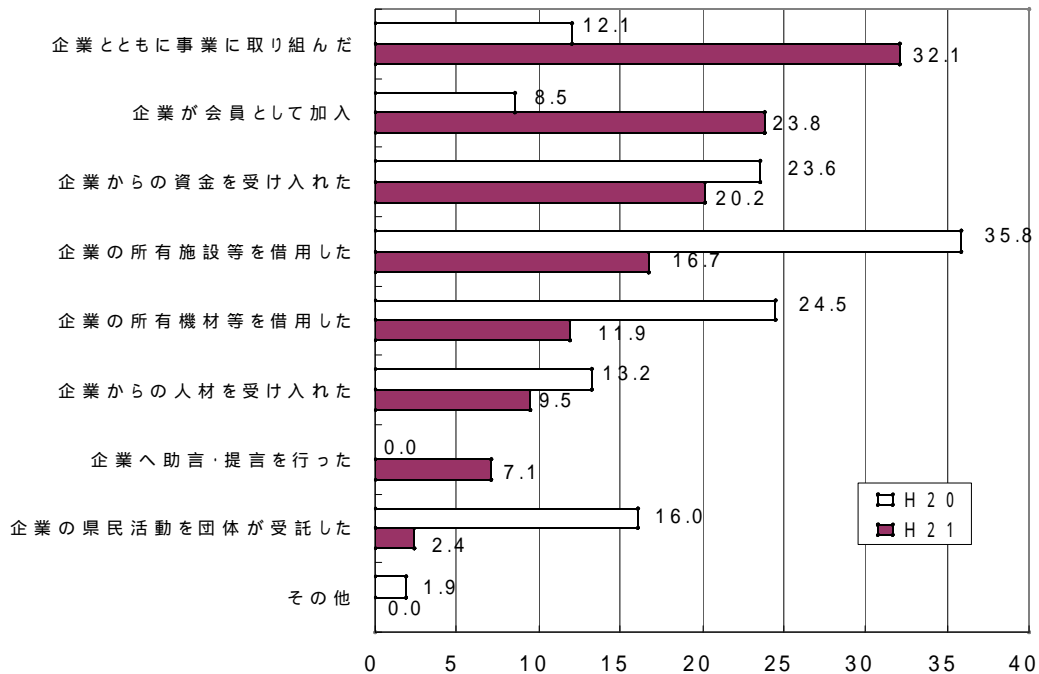
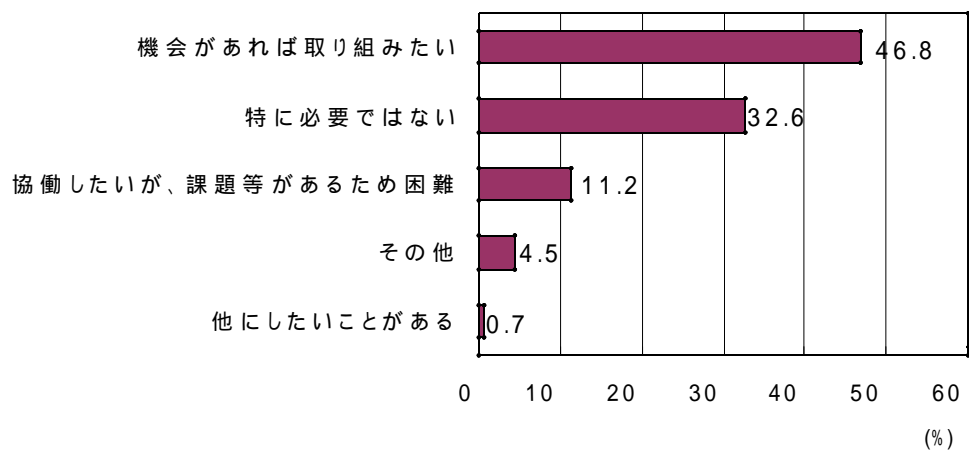


図17 企業との協働についての意向





第2部 平成20年度における県民活動関連施策（実績）

「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、総合的、計画的に諸施策に取り組み、決算額は、県全体（34課・室及び1財団）で115事業、1,296,960千円

**基本方針1 県民参加のための環境づくり**

県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発に努めるとともに、各種の情報提供を行い、多くの県民が県民活動に参加できる環境づくりに取り組んだ。  
（95事業 556,508千円）

表1 事業例

事業名	事業の概要
県民活動促進事業	県民活動促進期間を中心として、県民活動促進キャンペーン（県民活動団体へ委託）やまぐち県民活動パワーアップ賞の表彰などを実施
子育て文化創造事業	社会全体で子育てを支える気運を高めるためのイベントをリレー方式で開催

**基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり**

県民や県民活動団体が、その個性や地域性を発揮し、発展することができるよう、自主的・主体的活動の向上、促進に向けた環境づくりに取り組んだ。

（102事業 1,240,724千円：再掲有）

表2 事業例

事業名	事業の概要
福祉の輪づくり運動プラットフォーム構築推進事業	地域社会や様々な組織・団体が協働し主体的に地域の課題に取り組む体制づくり（プラットフォーム）を推進し、福祉の輪づくり運動を展開
高齢者参加型コミュニティ構築支援事業	シニアグループによる創意工夫ある提案を公募し、高齢者による実践的な社会貢献活動を支援

**基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり**

県民活動団体と行政とが様々な分野で対等なパートナーシップを深めるとともに、協働のノウハウを取得して一層の協働の促進が図れる環境づくりに取り組んだ。

（84事業 655,146千円：再掲有）

表3 事業例

事業名	事業の概要
「国体きらめきセンター」の機能強化	国体史上初の取組としてNPO法人が運営する「国体きらめきセンター」を設置し、県民主体の国体県民運動を展開
やまぐちいきいきエコフェア開催事業	参加・体験型の環境イベント「やまぐちいきいきエコフェア」を民間活動団体、企業、行政等の協働により開催

第3部 平成21年度における県民活動関連施策（計画）

県全体（35課・室及び1財団）で、104事業、1,621,094千円を予算計上し、「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、様々な分野で事業展開

**基本方針1 県民参加のための環境づくり**

県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発に努めるとともに、各種の情報提供を行い、多くの県民が県民活動に参加できる環境づくりに取り組んでいる。  
（85事業 719,985千円）

表4 事業例

事業名	事業の概要
住み良さ日本一県民運動推進事業	「住み良さ日本一の元気県づくり」の加速化に向けて、県民、団体等による県民運動が一層展開されるよう、加速化大会の開催や運動の普及を自主的に行う団体等を認定。また、県民を対象に、県民運動を象徴するポスター・写真のコンテストを実施
「おいでませ！山口国体」準備事業	「山口国体」を県民総参加の大会とするため、国体県民運動を積極的に展開するとともに、効果的な広報活動、国体募金・企業協賛を推進

**基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり**

県民や県民活動団体が、その個性や地域性を発揮し、発展することができるよう、自主的・主体的活動の向上、促進に向けた環境づくりに取り組んでいる。  
（96事業 1,551,750千円：再掲有）

表5 事業例

事業名	事業の概要
若者地域づくりチャレンジ推進事業	若者を中心とした多様な民間団体の連携により組織する実施主体が「山口国体」を契機として企画・運営するイベント開催や人材の育成等の地域づくり活動に対する支援
中山間地域重点プロジェクト推進事業	地域づくり団体・NPO法人等が行う中山間地域活性化のための施設整備に対する支援

**基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり**

県民活動団体と行政とが様々な分野で対等なパートナーシップを深めるとともに、協働のノウハウを取得して一層の協働の推進が図れる環境づくりに取り組んでいる。  
（76事業 992,957千円：再掲有）

表6 事業例

事業名	事業の概要
容器包装廃棄物削減推進事業	消費者団体、事業者、市町及び県で構成する「山口県容器包装廃棄物削減推進協議会」を推進母体として、レジ袋無料配付の中止等による容器包装廃棄物の削減を推進
シニア人材就業支援事業	高齢者の再就職支援のノウハウを有するNPO法人等にセミナー実施を委託

## 第4部 市町における取組

### 1 市町における取組の概要

県民（市民）活動の促進を目的とした条例の制定や基本計画等を策定している市町は、下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市、周南市の7市県民活動支援のための措置や、職員のボランティア休暇制度等の導入状況については、次表のとおり

表7 県民活動支援のための制度の導入状況

支援制度等	導入市町数
1 条例・計画等の制定	7市
2 公共施設等使用料の減免制度	13市町
3 法人市民税の減免制度（NPO法人）	15市町
4 職員のボランティア休暇制度導入	19市町

### 2 県民活動支援機関・県民活動支援拠点の取組の概要

#### (1) 市町民活動支援センター

市町民活動支援センターは、21年3月に「萩市市民活動センター」が新たに設置され、現在、次表のとおり9市1町の12施設情報の収集・提供、活動の相談・コーディネート等の多彩な事業を展開

表8 市町の支援センターの設置状況

所在市町	センターの名称	設置年月	形態
下関市	しものせき市民活動センター	H19. 5	公設公営
	市民活動サポートセンターからとん@はうす(休館中)	H15. 4	民設民営
宇部市	宇部市市民活動センター「青空」	H13. 1	民設民営
山口市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	H13.12	公設民営
萩市	萩市市民活動センター「結」	H21. 3	公設公営
防府市	防府市市民活動支援センター	H15.11	公設民営
岩国市	いわくに市民活動支援センター「サポネットいわくに」	H12.10	公設公営
光市	光市地域づくり支援センター	H19. 9	公設公営
長門市	長門市みすみ市民活動支援センター(休館中)	H13. 4	公設公営
周南市	周南市市民活動支援センター	H13.10	公設公営
	周南市西部市民活動支援センター	H15. 4	公設公営
周防大島町	周防大島町民ネットワークセンター	H19. 4	民設民営

#### (2) 市町の社会福祉協議会（ボランティアセンター）

支部も含めて53施設（組織）

コミュニティに根ざした地域福祉活動を支援するとともに、ボランティアセンター等を拠点として福祉分野のボランティア活動を支援

#### (3) 勤労青少年ホーム

14施設

勤労青少年がボランティア活動等を通じて社会人としての責任が果たせるよう、ボランティア活動等の社会参加活動に関する情報の収集・提供、相談・助言、指導者の育成などを支援

#### (4) 市町青少年奉仕活動・体験活動支援センター

24施設

活動の情報提供やコーディネート、相談・助言、研修等を行い、子どもたちの奉仕活動や体験活動を推進

## 第5部 協働等の事例

- 1 県と県民活動団体との協働  
県と県民活動団体との協働の事例を紹介  
「国体きらめきセンターの機能強化事業」など4事例を掲載
- 2 県民活動パワーアップ賞受賞団体の活動紹介  
「やまぐち県民活動パワーアップ賞」を20年度に受賞した県民活動団体の活動事例を紹介  
「宇部市厚南校区大森自治会」など6事例を掲載
- 3 企業と県民活動団体等との協働  
企業と県民活動団体との協働の事例を紹介  
「(株)セントラル広告とやまぐち子育て支援ネットワーク」の事例を掲載
- 4 企業ボランティアモデル事業所の活動紹介  
山口県社会福祉協議会の企業ボランティア活動促進モデル事業所の活動事例を紹介  
宇部興産(株)宇部ケミカル工場など3事業所を掲載
- 5 市町と県民活動団体等との協働  
多くの市町で、NPO法人等の県民活動団体との協働事業が取り組まれ、協働型委託事業や補助事業など、多彩な事業を展開  
委託事業には、県民活動団体等への事業委託、施設の管理委託などがあり、下関市、宇部市、山口市等では、相当数の事業を県民活動団体に委託  
「市民討論会「第2回三十万人のクロストーク」の開催(下関市)」等14事例を掲載

## 資料編

- 1 用語解説  
県民活動に関する用語の解説
- 2 県民活動支援機関・支援拠点の概要(県全域をエリアとするもの)  
県民活動支援機関・支援拠点の取組概要等を一覧表にして掲載
- 3 県民活動に関するあゆみ

### 《コラム》

- 県民活動促進のための提言を掲載  
・県民活動と私(学識経験者による提言記事)

# 平成22年度県民活動団体の活動実態調査(案)

## <アンケート調査御協力のお願ひ>

### 1. 調査の目的

山口県では、「山口県県民活動促進条例」の制定、「やまぐち県民活動支援センター」の民営化など、県民活動支援体制の整備を図るとともに、県民活動を推進するための基本的な事項、必要な施策に関する事項を定める「山口県県民活動促進基本計画」を策定し、県民活動の促進を図っています。

このような取組の中、「山口県県民活動促進条例」に基づき、毎年、「県民活動白書」を作成しておりますが、本調査は、毎年県民活動団体の活動状況等を回答いただくことにより経年比較が可能となるなど、県民活動の現状や課題を明らかにするための貴重な資料となっておりますので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケート調査に御協力いただきますようお願いいたします。

### 2. 調査対象

調査の対象としている団体は、県内に事務所を置くNPO法人及びやまぐち県民活動支援センターに登録している団体の約900団体です。

### 3. アンケートの結果

調査の結果は、統計的に取りまとめ、「県民活動白書」において公表するほか、県民活動の促進に関する施策等の立案の基礎資料として活用することとしており、他の目的で使用することはありません。

## <記入に当たってのお願ひ>

- 1 御記入にあたっては、黒か紺色の鉛筆、ボールペン等でお願ひします。
- 2 回答は、該当する番号に印を付ける場合と、数字等を具体的に記入していただく場合があります。また、人数等は、平成22年4月1日現在の状況をお答えください。  
(問4、5を除く)
- 3 アンケート用紙は、同封の返信用封筒により、平成22年 月 日(曜日)までに送付してください。
- 4 「県民活動白書」の冊子は希望される団体にお送りしますので、希望の有無をあわせて御回答ください。

< 県担当課・問い合わせ先 >

山口県環境生活部県民生活課県民活動推進班

TEL 083(933)2614

FAX 083(933)2629

## 平成 22 年度県民活動団体の活動実態調査票

団体名等を以下に御記入ください。

団体名	
代表者名	
記入者名	
住所等	〒
T E L	
F A X	
E -mail	
U R L	

「県民活動白書」の送付を希望しますか。（該当する番号に をおつけください）

1 希望する

2 希望しない

問 1 . あなたの団体の会員は、現在男女何人ですか。

男( )人 女( )人 計( )人

問 2 . 団体の活動年数についてお尋ねします。あなたの団体は創設されて何年になりますか。 法人化されている団体の場合、法人化以降の年数ではなく団体自体の活動年数をお答えください。

1 1年未満

5 10年以上15年未満

2 1年以上3年未満

6 15年以上20年未満

3 3年以上5年未満

7 20年以上

4 5年以上10年未満

問3．あなたの団体で取り組んでいる活動のうち重要度の高いものを6つ以内でお答えください。

- 1 健康づくり
- 2 医療
- 3 高齢者福祉
- 4 児童・母子福祉
- 5 障害者福祉
- 6 社会教育の推進
- 7 まちづくりの推進
- 8 学問文化芸術の振興
- 9 スポーツの振興
- 10 環境保全一般
- 11 リサイクル
- 12 自然保護
- 13 災害救援
- 14 犯罪防止
- 15 交通安全
- 16 人権の擁護
- 17 平和の推進
- 18 国際協力一般
- 19 国際交流
- 20 男女共同参画社会の形成
- 21 子どもの健全育成
- 22 情報化社会の発展
- 23 科学技術の振興
- 24 観光や産業等の振興
- 25 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援
- 26 消費生活
- 27 市民活動団体の支援
- 28 その他（ ）

問4．あなたの団体の平成20年度における支出総額（助成金等も含む）は次のうちどれですか。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1 10万円未満       | 4 50万円以上100万円未満  |
| 2 10万円以上30万円未満 | 5 100万円以上500万円未満 |
| 3 30万円以上50万円未満 | 6 500万円以上        |

問5．あなたの団体の平成20年度の収入源をお答えください。（主なもの3つ）

- 1 会費収入
- 2 県からの補助金・助成金
- 3 市町からの補助金・助成金
- 4 民間団体（財団も含む）からの助成金
- 5 企業からの寄付金
- 6 個人からの寄付金
- 7 収益事業からの繰入金
- 8 その他（ ）

問6．あなたの団体の事務所についてお答えください。

- 1 メンバーや会員の個人宅や勤務先に事務局を置いている
- 2 公民館や社会福祉協議会等の公共施設内に置いている
- 3 団体専用の事務所（家）を借りている
- 4 団体専用の事務所（家）を自己所有している
- 5 その他（ ）

## H2 1 追加設問

問7．NPO法人化について、あなたの団体の今後の方針についてお答えください。

NPO法人化されている団体は、問9から12についてお答えください。

- 1 今後NPO法人化を考えている
- 2 特に考えていない

問8．【問7で1と答えた方へ】NPO法人化を検討する中で困ったことや障害となっていることはなんですか。当てはまるものをすべて選んでください。

- 1 法人化する手順や手続きがわからない。
- 2 法人化するメリット・デメリット、または権利・義務がよくわからない
- 3 法人化したらどれくらいの支出が生じるか不安（課税・解散費用など）
- 4 法人化したらどのような法的な責務が生じるかわからない（税務・労務など）
- 5 自分たちの活動を行う上でNPO法人が適当な形態なのか否か決めかねる
- 6 その他（ ）

問9．NPO法人である団体の方へお聞きします。（問12まで）法人化の際に困ったことや障害となったことは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。

- 1 法人認証申請時における提出書類の作成
- 2 法人認証申請時における窓口での手続きや対応など
- 3 法人認証後における各関係機関への諸手続（例：法務局、市役所、税務署など）
- 4 NPO法人としての責務（せねばならないこと）についてよくわからなかった
- 5 法人化に関して、予想以上に事務量が多く煩雑であった
- 6 その他（ ）

問10. 問9でお答えになったことをどのように解決されましたか。解決方法を教えてください。

（ ）



問 11 . 法人化後のメリットはどのようなことがありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。

- 1 新たな事業展開が可能となった
- 2 法人運営・活動を通じて、地元住民等からの新たな支援・理解が得られた
- 3 団体の活動や存在が市民に知られる機会が多くなった(メディアへの登場など)
- 4 組織としての足腰が強くなった(メンバーの意識・意欲向上など)
- 5 特になし
- 6 その他( )

問 12 . 法人化後のデメリットはどのようなことがありましたか。当てはまるものをすべて選んでください。

- 1 予想以上に運營業務が多く、負担が大きい(例:会計・税務・労務)
- 2 予想以上に各関係機関への手続きが多く、負担が大きい(例:事業報告・確定申告)
- 3 予想以上に税金が課されるため、活動資金に余裕がない
- 4 総会や理事会での審議が不可欠となり、臨機応変な団体運営ができなくなった
- 5 特になし
- 6 その他( )

問 13 . あなたの団体で困っていることは何ですか。(主なものを5つまで)

- 1 新規の会員を集めるのが難しい
- 2 活動に参加できる会員や運営スタッフが不足し、活動が拡大していかない
- 3 会員の高齢化が進んでいる
- 4 会員が団体活動以外で忙しく、集まる時間がとれない
- 5 活動の中心となる指導者やリーダー、活動に必要な専門知識を持つ人材が足りない
- 6 活動資金が不足し、思うような活動ができない
- 7 活動に伴う事故への責任・保険などに不安がある
- 8 活動に必要な知識や技術の研修機会が不足している
- 9 活動に必要な機材等が不足している
- 10 活動に必要な会合や活動場所の確保が難しい
- 11 行政や民間の活動支援のための制度の情報が得にくい
- 12 他の団体の情報が得にくい
- 13 活動や運営方法等について外部に適当な相談者や相談機関がない
- 14 税の優遇措置がない
- 15 その他( )
- 16 特になし

問 14 . あなたの団体が求める県の支援策等をお答えください。(主なものを3つまで)

- 1 情報、意見交換会の機会の提供によるネットワークの形成
- 2 県との協働の推進(協働型委託、補助、融資、共催、事業協力、政策提言、その他)
- 3 研修会、講座等の実施によるリーダー養成、技術習得の機会の提供
- 4 活動に必要な場所や物品、機材等の提供

- 5 活動支援のための制度等、行政情報の提供
- 6 行政が発行する広報紙等による団体の活動内容等の紹介
- 7 市町の活動支援センターの設置
- 8 公共施設の利用料の割引や優先利用
- 9 県（国）税の優遇措置
- 10 活動環境が良くなるよう、市町や企業等への働きかけ
- 11 その他（ ）

問 15 . 行政と県民活動団体が協働（連携、協力など）することについてどう思いますか。

- 1 非常に重要だと思う
- 2 どちらかといえば重要だと思う
- 3 どちらかといえば重要ではないと思う
- 4 重要ではないと思う
- 5 わからない

問 16 . あなたの団体が今後活動していく上で、行政との関係はどのようにあるべきだとお考えですか。あなたの団体の方針に最も近い考え方を、以下の中から 1 つだけ選んでください。

- 1 なるべく行政と一緒に、行政の方針に沿う形で活動を進めていくべきだ
- 2 行政と一緒にやれそうな部分については協力するが、できるだけ団体の自立性を尊重した活動を心がけていくべきだ
- 3 行政とは一定の距離をとり、行政の機能や事業をチェックしたり、行政の方針とは異なる活動を積極的に展開していくべきだ
- 4 その他（ ）

問 17 . あなたの団体の活動における行政との協働事例の内容等をお書きください。

協働の相手方（機関名） \_\_\_\_\_

取組みの内容

問 18 . あなたの団体は、主な活動を進める上で、他の民間活動団体と交流しておられますか。以下の中からひとつだけ選んでください。

- 1 日頃から他の団体と積極的に交流したり、協力しあったりしている
- 2 他の団体とはたまに交流する程度である
- 3 他の団体とは全く交流していない

問 19. 【問 18 で 1、2 と答えた方へ】どのような交流や協力をなさっていますか。以下の  
の中から主なものを 3 つまで選んでください

- 1 ニュースや広報紙の送付、インターネットなどを通じた活動情報の交換
- 2 定期的な交流会や学習会の開催
- 3 自主的なイベント等の共催
- 4 行政や公的機関が主催するイベントや委員会などを通しての情報交換・交流
- 5 寄附や出資など、財政面での支援や相互協力
- 6 主な活動への会員の派遣、人材面での協力
- 7 他団体との協働による活動拠点施設や事業等の運営
- 8 その他( )

問 20. 企業と何らかの協働（連携、協力など）をしたことがありますか。

- 1 協働実績あり
- 2 協働実績なし

問 21. 【問 20 で 1 と答えた方へ】どのような協働をされましたか。当てはまるものはすべて  
を選んでください。

- 1 企業が会員として加入
- 2 企業の県民活動を団体が受託した
- 3 企業からの資金を受け入れた
- 4 企業の所有施設等を借用した
- 5 企業の所有機材等を借用した
- 6 企業からの人材を受け入れた
- 7 企業へ助言・提言を行った
- 8 企業とともに事業に取り組んだ
- 9 その他( )

問 22. 【問 20 で 1 と答えた方へ】協働をした上での評価を教えてください。

- 1 大きな成果があった
- 2 まあまあ成果があった
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり成果がなかった
- 5 まったく成果がなかった

問 23 . あなたの団体の活動における企業との協働事例の内容等をお書きください。

協働の相手方（企業名） \_\_\_\_\_

取組みの内容

[ ]

## H 2 1 追加設問

問 24 . 【問 20 で 2 と答えた方へ】企業との協働についての意向をお聞かせください。

1 機会があれば企業との協働に取組みたい

2 協働したいが、課題等があるため困難

3 特に必要でない

4 他にしたいことがある（内容 \_\_\_\_\_）

5 その他（ \_\_\_\_\_）

問 25 . 企業と協働した際（協働する場合）、貴団体に必要と感じた（課題となっている）

ことは何ですか。（主なもの2つまで）

1 企業活動に対する理解を深める

2 企業情報を収集する

3 団体としての連携・協力事業の企画運営の能力を高める

4 企業と交渉できる人材を育成・配置する

5 団体情報を開示・発信し、社会的認知度を高める

6 連携・協力を係る取組方針を明確にする

7 自己資金の調達力を高める

8 団体活動の専門性を高める

9 その他（ \_\_\_\_\_）

問 26 . やまぐち県民活動支援センターの機能の中で更に充実してもらいたいと思われる

ことや県民活動支援センターへのご要望などがありましたら、お書きください。

[ ]

問 27 . あなたの団体は、やまぐち県民活動支援センター以外の「市町民活動支援センター」の機能を利用されたことがありますか。利用された施設をすべて選んでください。

- 1 しものせき市民活動センター（ふくふくサポート）
- 2 宇部市民活動支援センター「青空」
- 3 山口市市民活動支援センター「さぼらんて」
- 4 萩市市民活動センター「結」
- 5 防府市市民活動支援センター
- 6 いわくに市民活動支援センター（サポネット・いわくに）
- 7 光市地域づくり支援センター
- 8 長門市みすみ市民活動支援センター
- 9 周南市市民活動支援センター（周南市西部市民活動支援センター含む）
- 10 周防大島町民活動ネットワークセンター
- 11 その他（）

問 28 . 上記施設を利用された理由をお書きください。

（ 理 由 ）

以上です。御協力ありがとうございました。

# やまぐち県民活動支援センターの管理運営について

## 1 沿革等

年月	沿革等	備考
平成11年10月～	県民活動の支援拠点として県社会福祉会館内に設置 管理運営：県が直接実施	公設公営
平成14年4月～	公の施設として位置付け、民営化を実施 管理：(財)やまぐち県民活動きらめき財団（県委託先） 運営：NPO法人やまぐち県民ネット21（再委託先）	公設民営
平成18年4月～	指定管理者制度に移行（防長青年館内に移転） 管理運営：指定管理者(NPO法人やまぐち県民ネット21) 平成23年3月末までの5年間の協定	公設民営

## 2 センターの主な役割と機能

### (1) 役割

- ・ 県民活動の支援・促進の窓口としてのサービスの提供と県の実施する諸施策の支援

### (2) 機能

- ・ 情報収集・提供機能
- ・ 交流・連携機能
- ・ 相談・助言・コーディネート機能
- ・ 人材育成・研修機能
- ・ 調査研究機能

## 3 センターの主な業務（平成21年度）

### (1) 指定管理料による事業

- ・ 県民活動に関する情報及び資料の収集及び提供に関する業務  
イベント、助成金、支援センター事業等の情報をメールマガジンやHP等で提供
- ・ 県民活動団体等の交流の機会の提供に関する業務  
「協働推進ラウンドテーブル」、「意見交換会」の開催
- ・ 県民活動に関する相談及び助言に関する業務  
センターや「おでかけ相談会」等におけるNPO法人設立等の相談
- ・ 県民活動に関する研修に関する業務  
県民活動団体等を対象とする「スキルアップ講座」、「コミュニティ学習会」の開催
- ・ 県民活動に関する調査及び研究に関する業務  
県民活動団体等のイベント訪問等における映像取材による調査
- ・ その他、県民活動を支援するために必要な事業  
「県民活動センターネットワーク会議」、「県民活動センター運営委員会」等の開催

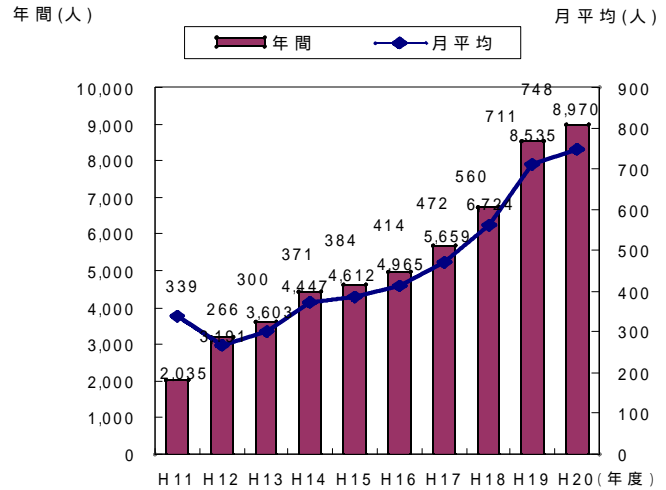
### (2) その他の事業(自主企画事業)

- ・ 「ろうきんNPO寄付システム」の募集等
- ・ 「山口県県民活動スーパーネット」の保守・管理

#### 4 支援センターの利用実績等

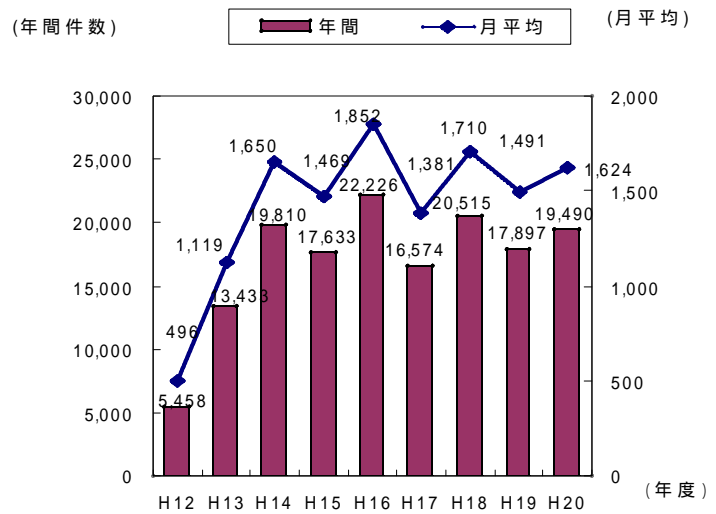
##### (1)利用者数

支援センターの利用者は、平成11年10月の開設以来、年々増加しており、平成20年度の利用者は8,970人で、前年比435人(5.1%)増となっている。

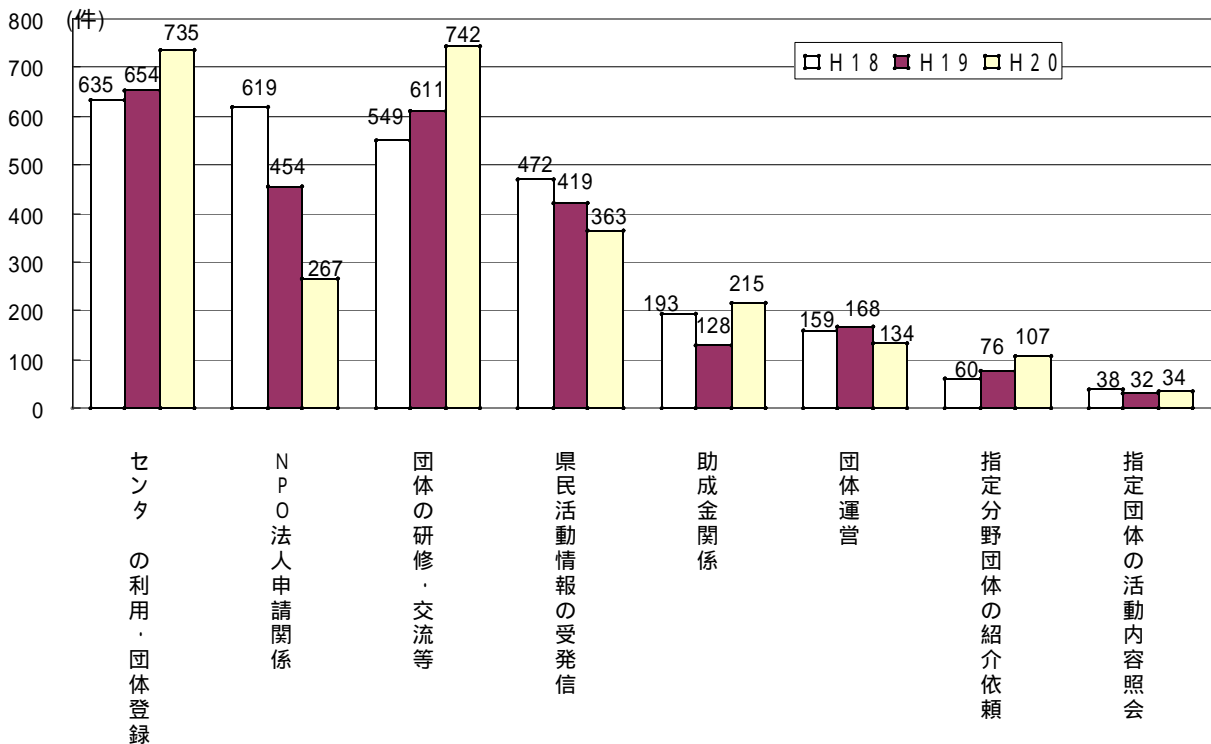


##### (2)ホームページのアクセス数

平成12年5月のアクセス数の計測開始以降、累計アクセス数は平成21年3月末時点で152,946件となっている。なお、平成20年度の年間アクセス数は19,490件(月平均/約1,600件)で前年度より1,593件の増加となっている。



##### (3)主な相談・照会内容



## 意見交換：やまぐち県民活動支援センターの管理運営について

県民活動支援センターは、平成18年度から22年度までの5年間、「NPO法人やまぐち県民ネット21」が指定管理者として、センターの管理運営を行い、制度導入3年目である平成20年度は、利用者数など対前年度比較で大幅に増加するなど、一定の成果をあげている。

平成23年度からの第2期目となる指定管理に向けて、センターの運営・機能等についてのご意見を伺いたい。

《論点1》県民活動団体に対する支援を充実するためには、どのような機能強化が必要か。

（例）県・市町民活動支援センター等のスタッフに対する研修機能の充実

（例）NPO申請や会計書類作成等の指導機能の充実

《論点2》団塊世代等シニアの社会参加活動や県民活動団体と企業との協働の促進など、新たな課題に対応するためには、どのような機能強化が必要か。

（例）シニア対象の情報の受発信の充実

（例）企業と団体の交流の場の創出





## 指定管理者制度の概要

### 1 目的

地方自治法の一部改正（平成15年9月2日施行）により、管理委託制度に替わって導入された指定管理者制度は、公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、その管理に民間の能力を活用するとともに、その適正な管理を確保する仕組みを整備し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的とする。

### 2 従来の管理委託制度との相違点

- ・ 指定管理者の対象は、「法人その他の団体」であり、民間事業者等が含まれる。
- ・ 管理者の指定は、自治法の「契約」に当たらず、「入札」は不要。
- ・ 指定管理者制度は、管理に関する権限を指定管理者に委任して行わせるものであり、業務の範囲には、「使用の許可」まで含めることも可能。
- ・ 委託費の額等は、県と指定管理者の協議で定め、別途協定等を締結する。

#### 管理委託制度

県の管理権限を留保しつつ、具体的な管理の事務・業務を管理受託者が実施

【対象となる管理受託者（法で制限）】

- ・ 県の外郭団体等（1/2以上出資等）
- ・ 公共団体（土地改良区等）
- ・ 公共的団体（農協、生協、自治会等）

#### 指定管理者制度

県の指定を受けた「指定管理者」が、管理を代行

- ・ 指定管理者は、民間事業者等まで広く含まれる。
- ・ 指定管理者も、使用の許可を行うことができる。

### 3 基本的考え方（導入に当たっての視点）

- ・ 社会経営情勢や県民ニーズの変化などを踏まえ、施設の現状及び今後の運営について点検・見直しを行い、制度の積極的な活用に努めること。
- ・ 施設が提供するサービスの充実や利用率の向上、また、管理コストの削減の観点から、広く民間事業者の参加を促し、民間ノウハウの活用を積極的に進めること。
- ・ 選定に当たっては、透明性・公平性に十分考慮するとともに、施設の適正利用とこれに対する県民の信頼が十分確保できる仕組みとすること。

### 4 制度の導入状況

176施設（H21.4.1現在）

（参考：公の施設とは）

住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するために県が設置する施設

【例】・・・公園、体育館、老人福祉施設 等々